

< 漁業管理課 >

水産資源の持続可能な利用管理、生産・流通基盤の整備の推進により、
 本県水産業の成長産業化を支えます。

－ 漁業管理課 －
 － 漁港漁場整備室 －

1 重点目標

- ① 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化
- ② 水産資源の持続可能な利用管理の推進
- ③ 環境に配慮した漁業の推進
- ④ 災害に強い漁業の推進
- ⑤ 漁村の活性化の推進

2 令和5年度事業の概要

① 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- 水産基盤（漁場）整備事業（251号） 225,500千円【漁場担当】
 海岸線が単調で天然の漁場も恵まれない本県海域の漁場生産力の向上を図るため、魚礁漁場を整備し、漁業経営の安定・向上を図る。

② 水産資源の利用管理の最適化

- 資源管理イノベーション推進事業（252号） 15,666千円【資源管理担当】
 水産資源の適切な利用と環境保全への対応のため、国の水産政策の改革に基づく資源管理の高度化及び本県漁業生産力の持続的な向上を図る。PDCAサイクルによる、藻場・干潟等漁場機能保全の取組を総合的に推進し、本県漁業の持続的な発展を図る。
- うなぎ資源持続的利用対策事業（256号） 59,850千円【漁業管理担当】
 資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県ウナギ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。

③ 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業（254号） 3,424千円【資源管理担当】
 近年本県で海藻等養殖の増加に伴い、養殖場の施肥による環境への影響が懸念されている。県内全域へ展開させることにより、生産性の向上を図る。

向上と安定化、収益性の向上による複合経営の確立を図る。

④ 災害に強い漁村と安全対策の推進

- **水産基盤（漁場）整備事業（251万円）【再掲】** 225,500千円【漁場担当】
海岸線が単調で天然の漁場も恵まれない本県海域の漁場生産力の向上を図るため、魚礁漁場を整備し、漁業経営の安定・向上を図る。
- **水産基盤（漁港）整備事業（257万円）** 1,614,817千円【漁港担当】
安心・安全な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等に漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。
 - ・ **水産流通基盤整備事業** 513,450千円
流通拠点漁港（北浦漁港）において安全・安心な水産物の安定供給を図るため、防波堤、係留施設等を整備する。
 - ・ **水産物供給基盤機能保全事業** 338,000千円
南漁港外5港において、老朽化する漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画に基づく維持・補修等の保全事業を実施する。
 - ・ **漁港施設機能強化事業** 593,000千円
大津漁港外5漁港において地震・津波対策や近年の高潮・高波対策として漁港施設の機能強化を図り、漁港及び背後集落の安全対策を推進する。
 - ・ **水産生産基盤整備事業** 104,000千円
土呂漁港において水産物の安定供給体制の構築を図り、水産環境と漁港施設の一体的な整備により、水域の環境保全対策を推進する。
 - ・ **漁港機能増進事業** 41,600千円
南浦漁港外4港において、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図る。
 - ・ **港整備交付金事業** 16,017千円
夫婦係留施設において、地方港湾と第一種・第二種漁港が連携して地域再生を推進するため、設備を整備する。
 - ・ **漁村総合整備事業** 8,750千円
土呂漁港外1港において漁業集落排水施設整備など、漁業集落における生活環境の改善を図る。

⑤ 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業（258^{万円}）
 漁業管理課 11,218千円【漁港管理担当】、調
 査員 県民等に公共のおおきく財源とレジャー利用の美しさを促進する。の景観を守るため、「美しい港づくり」の環境整備を
 漁港を公共におおきく財源とレジャー利用の美しさを促進する。の景観を守るため、「美しい港づくり」の環境整備を
 漁港を公共におおきく財源とレジャー利用の美しさを促進する。の景観を守るため、「美しい港づくり」の環境整備を

漁業管理課	漁港	漁場整備室
直通電話番号	0985-26-7148	0985-32-4478
FAX番号	0985-26-7310	0985-26-7310
E-mail	gyogyo-kanri@pref.miyazaki.lg.jp	gyokogyojo@pref.miyazaki.lg.jp

水産基盤(漁場)整備事業

漁業管理課 225,500千円
【財源:国庫、県債、一般財源】

事業の目的

魚礁等の整備により生産環境の充実を図り、本県漁業の生産力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 日向灘に来遊するカツオやマグロなど回遊性の魚類を滞留させ、効率的な漁獲による高度利用を図るため、浮魚礁の再編整備により生産性の高い漁場づくりを推進
- ② 沿岸漁業の生産力向上を図るため、稚魚などの生息の場となる藻場礁や基礎生産力を向上させる増殖礁等の造成により、水生生物の生息環境を整備



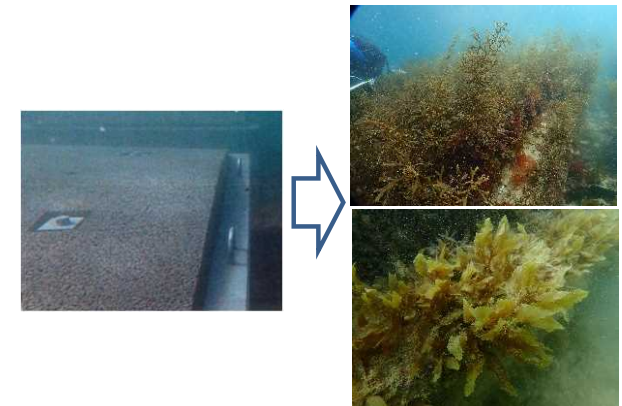
表層型浮魚礁

(2) 事業スキーム

- ①② 県

(3) 成果指標

新たな漁場整備により想定される漁獲の増加量
現状(令和元年) 11トン ⇒ 令和7年 400トン



藻場礁の整備

事業名	資源管理イノベーション推進事業	新規・改善・ 既定	課名	漁業管理課
		国庫 ・ 県単		
1 事業の目的・背景 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応を図るため、本県沿岸資源の資源管理に取り組むとともに、国の水産政策の改革にともなう新たな資源管理の高度化に対応する。併せて、種苗放流による資源の造成や藻場・干潟等の漁場の保全活動を支援することにより、資源管理の取組効果の向上を図る。				
2 事業の概要				
(1) 予算額	15,666千円			
(2) 財源	国庫：2,050千円 その他特定：2,745千円 一般財源：10,871千円			
(3) 事業期間	令和3年度～令和5年度			
(4) 事業主体	(一財)宮崎県水産振興協会、 宮崎県藻場干潟等保全地域協議会、市町、県			
(5) 事業内容				
① みやざきモデル資源管理の高度化	資源管理方針に基づき、資源管理協定の策定を漁業者に指導するとともに、資源評価を行い、最適な資源管理を推進	4,771千円		
② 持続可能な資源の造成	漁業者の依存度や放流効果等を踏まえて検討された魚種を生産・放流	6,135千円		
③ 水産多面的機能の発揮	活動組織の取組（藻場保全、干潟保全、清掃等）に対する支援	4,760千円		
3 事業効果 《海面漁業生産力の向上（4%）》				

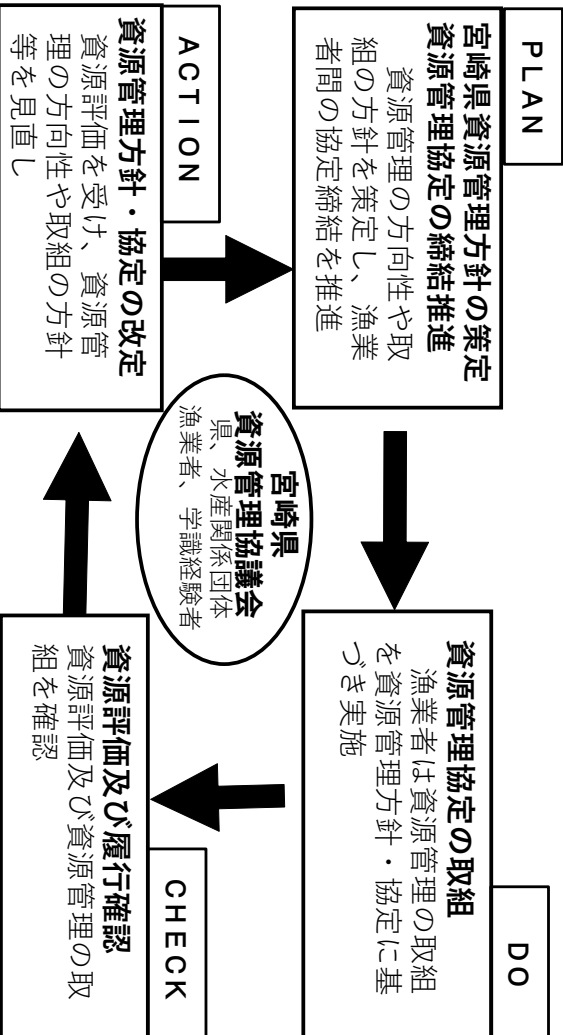
資源管理イオバージョン推進事業

背景

- (1)国の水産政策の改革（改正漁業法、令和2年12月施行）
 - ・国の資源管理が強化(資源評価対象魚種及びTAC魚種の拡大等)
 - ・宮崎県資源管理方針の策定、資源管理協定の締結(令和5年度まで)
- (2)第6次水産業漁村振興長期計画の策定(令和3年3月)
 - ・水産資源の利用管理の最適化と環境に配慮した責任ある漁業の推進

事業内容

①みやざきモデル資源管理の高度化



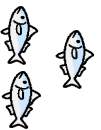
①により今後予定されている資源評価対象魚種やTAC魚種の拡大に対応

※TAC魚種：国民生活に重要として数量管理を行う魚種

②持続可能な資源の造成

(一財) 宮崎県水産振興協会

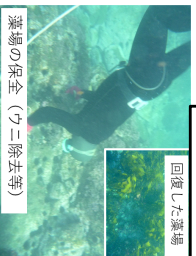
- 資源評価を受けて、資源造成が期待できる魚種を放流
- 新たな放流対象魚種の生産技術確立



③水産多面的機能の発揮

宮崎県藻場干潟等保全地域協議会

- 藻場・干潟等の保全活動により、水産多面的機能を発揮
- 海洋ワケツツカゴの回収強化



②③により、漁業者の資源管理の取組効果を向上



効果

漁業生産力の向上(4%)

海藻等養殖施肥マニュアル作成事業

漁業管理課 3,424千円
【財源:国費、一般財源】

事業の目的

近年本県でも始まった海藻等養殖について、不足している栄養塩類を効率的かつ安定的に強化するための施肥マニュアルを作成し、県内全域へ展開させることにより、生産性の向上と安定化、収益性の向上による複合経営の確立を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海藻等養殖における施肥マニュアルの作成
 - ・ 海域における実証試験
 - ・ 施肥マニュアルの作成
 - ・ 協議会の開催

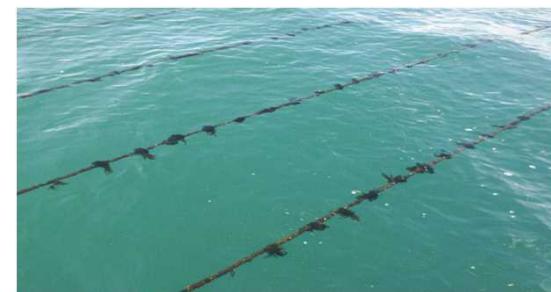
(2) 事業スキーム

① 県

(3) 成果指標

マニュアルの普及による生産量の増加

- ・ 現状（令和2年度）ワカメ：1.0トン → 令和9年度 5.1トン
- カキ類：40トン → " 59トン



事業の期間

令和5年度～令和6年度

【別紙】

海藻等養殖施肥マニュアル作成事業

・ 海域における実証試験

モデル海域において実証試験を行い、マニュアル化に必要なデータを収集

- ・ 令和5年度：モデル海域でのワカメ養殖試験の実施
- ・ 令和6年度：データに基づく実証・改良試験の実施



・ 施肥マニュアルの作成

実証試験で得られたデータを用い、水産試験場が施肥マニュアルを作成

- ・ 令和5年度：施肥マニュアル用データ収集・解析
- ・ 令和6年度：施肥マニュアルの作成

・ 協議会の開催

施肥マニュアルを活用した生産物の評価、高付加価値化等の検討

【構成員：有識者(大学、民間)、漁業者、行政等】



マニュアルの活用

- ① 海藻等養殖の生産性向上と安定化
- ② 収益性向上による複合経営の確立

令和5年度新規・重点事業説明資料

(農政水産部)

事業名	うなぎ資源持続的利用対策事業	新規・改善・ 既定	課名	漁業管理課
		国庫 ・ 県単		
<p>1 事業の目的・背景 資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県ウナギ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 59,850千円</p> <p>(2) 財源 国庫：4,250千円 一般財源：55,600千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 (一財)宮崎県内水面振興センター、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 持続的利用対策推進事業(国1/2 県1/2、県単) 39,342千円 国内における資源管理対策として推進される三位一体(ウナギ養殖業、シラスウナギ採捕、親ウナギ漁業)による対応の一層の推進及び、ウナギの国際取引が規制された場合においても持続的な養殖生産体制を維持するための対策を実施</p> <p>② 持続的利用対策指導事業 20,189千円 内水面振興センターによるうなぎ資源の適正管理に係る全体指導の実施</p> <p>③ 県推進事務費 319千円 密漁監視の実施、種苗の流通調査等</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>《養鰻業生産額約100億円の維持》</p> <p>(1) 資源の適正管理によりうなぎ資源の維持・増殖と持続的利用が図られる。</p> <p>(2) 漁業生産のみならず、地域経済においても重要な位置を占める養鰻業の持続的かつ健全な発展が図られる。</p>				

水産基盤(漁港)整備事業

漁業管理課 1,614,817千円
【財源:国庫、負担金、県債、一般財源】

事業の目的

安全・安心な水産物の安定供給を図るため、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 水産流通基盤整備事業 (国20/30~5/10 県4/10~7/30 市1/10)
流通拠点漁港での安全・安心な水産物の安定供給を図るための施設整備
- ② 水産物供給基盤機能保全事業 (国5/10 県4/10 市町1/10)
漁港施設の老朽化対策や施設の更新を行い、機能保全を図るための施設整備
- ③ 漁港施設機能強化事業 (国5/10 県4/10 市町1/10)
地震・津波対策や高潮・波浪増大対策として漁港施設の機能強化整備
- ④ 水産生産基盤整備事業 (国5/10 県4/10 市町1/10)
生産拠点漁港での安全・安心な水産物の安定供給を図るための施設整備
- ⑤ 漁港機能増進事業 (国5/10 県4/10 市町1/10)
生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用を図るための施設整備
- ⑥ 港整備交付金事業 (国5/10 県4/10 市町1/10)
地方港湾と第一種・第二種漁港が連携して地域再生を推進するための施設整備
- ⑦ 漁村総合整備事業 (国20/30~10/30 県0 市町1/10)
漁業集落排水施設の老朽化対策を図るための整備

(2) 事業の仕組み ①~⑦ 県

(3) 成果指標

地震・津波対策完了漁港数 現状(令和4年) 2漁港 → 令和7年 6漁港

事業名 「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業	新規・改善・ 既定	課名 漁業管理課	
	国庫・ 県単		

1 事業の目的・背景

県民共有の財産である美しい宮崎の景観を守るため、「美しい港づくり」を推進し、漁港等におけるプレジャーボートの放置艇問題の解決を図る。また、プレジャーボート調査員を配置して、未申請者等対策に取り組みとともに、係船環や周知看板等の環境整備を行い公共水域等の適正利用を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,218千円
- (2) 財源 その他特定：10,014千円 一般財源：1,204千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容
 - 「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業
11,218千円
 - ア プレジャーボート調査員を雇用し、定期的な巡視による漁港等の適正利用の確認及び未申請者に対する是正指導や使用料未納者への納付指導等を実施
 - イ 係船環等の環境整備や漁港内の廃船等の処分の実施により航路、泊地等の安全性を確保

3 事業効果

《未納者数：4人(令和元年度末)→0人(令和5年度末)》
 《簡易代執行等により放置艇を削減する》
 プレジャーボートを適正な係留施設に係留させ、漁港内の廃船等を除去することによって、環境改善が図られるとともに、漁業活動や周辺環境等に悪影響を及ぼしていた状況が改善されることにより、公共水域等の利用の適正化が期待できる。

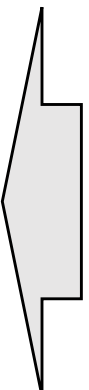
「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業

漁港等におけるプレジャーボートの放置艇が全国的な問題

- ① 漁業活動への支障、漁業者とのトラブル
- ② 漁港施設等の私物化・権利化、公共施設の破損、沈・廃船化
- ③ 津波時に流出し、漁船や周辺の家屋等に損壊を与えたり航路等に沈没する危険性
- ④ 洪水・高潮時における流水の阻害、放置艇の流出による災害の発生
- ⑤ 違法駐車、騒音、ゴミ・油等の不法投棄、景観の悪化
- ⑥ 不十分な安全管理に起因する事故や遭難



問題を顕在化させないため、放置艇対策の促進が必要



県内漁港において、放置等禁止区域を設定し、
プレジャーボート許可制を導入（平成21年7月～）

許可制導入に伴う問題

- ・ 未申請者や使用料未納者
- ・ 所有者不明のプレジャーボート
- ・ 係留施設の整備等



未申請者等対策・プレジャーボートを適正に管理するための対策が必要



「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業

- ・ プレジャーボート調査員による漁港の巡視により、漁港等の適正利用の
確認未申請者に対する是正指導や、使用料未納者への納付指導
- ・ 係留環等の環境整備や、廃船等の処分により航路、泊地等の安全性を確保

事業効果

- ・ 適正な係留施設にプレジャーボートを係留させ、廃船等を除去することによ
って、環境改善が図られる。
- ・ 漁業活動や周辺環境等に悪影響を及ぼしていた状況が改善されることによ
り、公共水域等の利用の適正化が期待できる。

